

基本施策1 情報提供の充実								
事業・施策1	行政サービス・制度の周知を多言語・やさしい日本語にて実施				4年間の実績と評価について、「多文化共生の視点から」振り返り、課題や良かった点などを具体的に記入してください。記入の際は、達成度の理由や原因について、できる範囲で分析してください。		「今後の方向性」入力例 4年間の評価がA以上なら「拡充or継続or修正or完了」 4年間の評価がB以下なら「修正」	
内容	各種案内や通知など、行政サービスや制度の周知を多言語、ルビふり、やさしい日本語を用いて行います。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
市民課	ポルトガル語144件・スペイン語121件の翻訳を実施した。	ポルトガル語108件・スペイン語68件の翻訳を実施。	ポルトガル語83件・スペイン語67件の翻訳を実施。	ポルトガル語125件・スペイン語112件・英語8件・ベトナム語4件・中国語3件・インドネシア語1件の翻訳を実施。	B:達成度50~69%	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポルトガル語、スペイン語以外の言語の翻訳は、対応可能な登録翻訳者が少なく、受付できる件数が少ない。そのため、言語によって提供できる情報に差が出ている。</li> <li>毎年度やさしい日本語研修を数名ずつ受講しているが、人数が少なく、全庁的な普及にはなっていない。</li> </ul>	3:修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア語、ベトナム語など、住民が増加している言語の翻訳が簡単にできる体制を整える。</li> <li>全職員を対象としたやさしい日本語研修を行う。</li> <li>ルビふりについては、スマートフォンの自動翻訳機能が普及してきたため、必要性について検討が必要。</li> </ul>
	令和3~5年度の実績報告書から転記しています。訂正する場合は、赤字見え消しで入力してください。			併せて依頼している②令和6年度実績報告及び令和7年度取組計画入力シートから、【令和6年度実績】欄を転記してください。		<p>S:計画以上の達成 A:達成度70~100% B:達成度50~69% C:達成度30~49% D:達成度29%以下</p>	<p>1:拡大 2:継続 3:修正 4:休止 5:完了（事業の目的を達成）</p>	課題等を踏まえて、今後の方向性について次期計画への掲載を意識して記入してください。（次期計画の具体的な施策内容については、来年度夏頃から本格的に検討します）

基本施策1 情報提供の充実								
事業・施策1	行政サービス・制度の周知を多言語・やさしい日本語にて実施							
内容	各種案内や通知など、行政サービスや制度の周知を多言語、ルビふり、やさしい日本語を用いて行います。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
市民課	ポルトガル語144件・スペイン語121件の翻訳を実施した。	ポルトガル語108件・スペイン語68件の翻訳を実施。	ポルトガル語83件・スペイン語67件の翻訳を実施。	ポルトガル語125件・スペイン語112件・英語8件・ベトナム語4件・中国語3件・インドネシア語1件の翻訳を実施。	B:達成度50~69%	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポルトガル語、スペイン語以外の言語の翻訳は、対応可能な登録翻訳者が少なく、受付できる件数が少ない。そのため、言語によって提供できる情報に差が出ている。</li> <li>毎年度やさしい日本語研修を数名ずつ受講しているが、全庁的な使用はできていない。</li> </ul>	3:修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア語、ベトナム語など、住民が増加している言語の翻訳体制の充実。</li> <li>全職員を対象としたやさしい日本語研修の実施。</li> <li>ルビふりについては、スマートフォンの自動翻訳機能が普及してきたため、必要性について検討。</li> </ul>
税務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞納整理の訪問時に、ビデオ通訳タブレットを持参するようにした。(利用実績は0件だった。)</li> <li>納税通知は翻訳した文書を添付している。</li> <li>電話での連絡には通訳を依頼している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能実習生等の帰国後に通知される、税金の未納対策について、商工会と連携し納税について理解を深めてもらう方法を検討したが、法律上の制約が多く、新たな進展はなかった。</li> <li>納税通知は翻訳した文書を添付している。</li> <li>電話での連絡には通訳を依頼している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>税金を滞納している人への通知書(一部)について既存の言語(ポルトガル語、スペイン語)に加えて、新たに英語、中国語、ベトナム語版を追加した。</li> <li>郵送での証明書交付についての説明を、電話通訳サービスを利用して行った。</li> <li>納税通知は翻訳した文書を添付している。</li> <li>電話での連絡には通訳を依頼している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に引き続き外国人滞納者へ翻訳した通知文書を送付した。</li> <li>窓口説明時には市の通訳を活用した。</li> <li>電話対応時はポルトガル、スペイン語の場合は市の通訳を活用し、その他の言語の際は電話通訳サービスを利用し、説明を行った。</li> </ul>	A:達成度70~100%	全ての言語での詳しい説明は難しく、対象者の多い言語中心で対応している。東南アジアを中心に通訳・翻訳体制が整っていない言語もある。	2:継続	多言語化の促進及び説明内容の詳細化を進めていきたい。
建築住宅課	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅の募集や管理関係の文書をポルトガル語とスペイン語に翻訳している。</li> <li>窓口対応時に通訳を依頼している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンなどから市営住宅の不具合を連絡できるシステムをポルトガル語・スペイン語で利用開始した。</li> <li>市営住宅の募集や管理関係の文書をポルトガル語とスペイン語に翻訳している。</li> <li>窓口対応時に通訳を依頼している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅の募集や管理関係の文書をポルトガル語とスペイン語で配布。</li> <li>窓口対応時に通訳を依頼。</li> <li>スマートフォンなどから市営住宅の不具合を連絡できるシステムをポルトガル語・スペイン語で提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅の募集や管理関係の文書をポルトガル語とスペイン語で配布。</li> <li>窓口対応時に通訳を依頼。</li> <li>スマートフォンなどから市営住宅の不具合を連絡できるシステムをポルトガル語・スペイン語で提供。</li> </ul>	A:達成度70~100%	特になし	2:継続	引き続き、同じ取り組みを続ける。

基本施策1 情報提供の充実								
事業・施策2	多言語ウェブサイトの充実とSNSを利用した情報発信							
内容	市ウェブサイトやSNSなど様々な情報媒体を活用し、多言語での情報提供の充実を図ります。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
秘書広報課	公式LINEでやさしい日本語のお知らせを選んで受信できるよう機能拡充した。 市ウェブサイトのトップページに、多言語ページへのバナーを設置した。 ウェブサイトが多言語翻訳機能を引き続き提供した。	引き続き、ウェブサイトでの多言語翻訳機能および多言語ページへのバナーの設置、公式LINEでやさしい日本語のお知らせを選べる機能の提供を行った。	引き続き、ウェブサイトでの多言語翻訳機能および多言語ページへのバナーの設置、公式LINEでやさしい日本語のお知らせを選べる機能の提供を行った。	引き続き、ウェブサイトでの多言語翻訳機能および多言語ページへのバナーの設置、公式LINEでやさしい日本語のお知らせを選べる機能の提供を行った。	A:達成度70～100%	特になし	2:継続	引き続き、ウェブサイトでの多言語翻訳機能および多言語ページへのバナー設置、公式LINEでのやさしい日本語のお知らせを選べる機能の提供を行う。
市民課	市公式LINEでやさしい日本語での発信を開始した。 ・市ウェブサイトやさしい日本語の情報を発信した。 ・多言語Facebookでポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語の情報を発信した。	・市ウェブサイト、市公式LINEでやさしい日本語の情報を発信。 ・多言語Facebookでポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語の情報を発信。	・市ウェブサイト、市公式LINEでやさしい日本語の情報を発信。 ・多言語Facebookでポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語の情報を発信。	・市ウェブサイト、市公式LINEでやさしい日本語の情報を発信。 ・多言語Facebookでポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語の情報を発信。	A:達成度70～100%	・多言語Facebookは登録者数が多く、よく利用されている。 ・市役所内で、多言語の情報発信ツールがあることが普及していない。	2:継続	・市ウェブサイト、市公式LINE、多言語Facebookでの情報発信を継続。 ・動画など効果的な情報発信方法を検討。 ・市役所各課へ、多言語の情報発信ツールについて周知し、発信される情報を増やしていく。

基本施策1 情報提供の充実								
事業・施策3	多言語版広報紙の発行・配布							
内容	外国人市民に必要・有益な情報を提供するために、多言語版広報紙を毎月発行し、配布します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>市公式LINEでの発行、お知らせを開始した。</li> <li>ポルトガル語450部、スペイン語230部、ルビふり日本語20部発行した。</li> </ul>	ポルトガル語450部、スペイン語230部、ルビふり日本語20部発行。	ポルトガル語450部、スペイン語230部、ルビふり日本語20部発行。	ポルトガル語470部、スペイン語230部、ルビふり日本語20部発行。	A:達成度70～100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア語、ベトナム語など住民が増加している言語の発行がなく、情報格差ができてきていること。</li> <li>発行部数が大きく増加していないこと。</li> </ul>	3:修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア語、ベトナム語など、住民が増加している言語の広報媒体について検討する。</li> <li>ルビふりについては、スマートフォンの自動翻訳機能が充実してきているため、必要性について検討。</li> </ul>
事業・施策4	多言語版生活ガイドによる情報提供							
内容	多言語版生活ガイドブックを作成し、転入手続き時などに配布します。また、多言語版生活ガイド動画を活用し、転入者に役立つ情報を提供します。必要に応じて提供する情報を精査し、内容の充実を図ります。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課 (市民協働課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活ガイド動画の利用開始した。(外国人総合窓口で視聴、YouTube、チラシを転入手続き時に配布)</li> <li>ガイドブックの掲載情報を見直し、災害時の対応や子育て情報、介護保険や後期高齢者医療保険についての情報を充実させた。</li> <li>生活ガイドブックを転入手続き時に配布した。</li> </ul>	生活ガイドブック、生活ガイド動画のチラシを転入手続き時に配布。	生活ガイドブック、生活ガイド動画のチラシを転入の手続きに配布。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活ガイドブック、生活ガイド動画のチラシを転入の手続きに配布。</li> <li>生活ガイドブックの更新。</li> <li>生活ガイドブックのレイアウトを見直し、言語ごとに見やすくした。</li> <li>生活ガイドブックをウェブサイトへ掲載。</li> </ul>	A:達成度70～100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活ガイド動画の利用開始や、生活ガイドブックの提供情報の更新を継続的に行うことができた。</li> <li>生活ガイド動画や、生活ガイドブックの周知を、転入手続き時のチラシ配布やウェブサイトにより行っているが、十分に知られていない。</li> </ul>	2:継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語版生活ガイドの更新を継続し、内容の充実を図る。</li> <li>周知方法の改善。</li> </ul>

基本施策1 情報提供の充実								
事業・施策5 外国人総合窓口の運営と充実								
内容								
外国人総合窓口を運営し、各種手続の補助や生活に係る情報提供、及び相談受付を行います。地域の外国人市民を外国人総合窓口員に積極的に登用し、研修などによりスキルアップに取り組みます。また、外国人市民の国籍や使用言語の多様化について検討します。								
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人総合窓口でのビデオ通訳タブレット利用を開始した。</li> <li>外国人総合窓口員を3名配置した（ポルトガル語2名、スペイン語1名）。</li> <li>外国人相談窓口連携研修会へ参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人総合窓口員を3名配置（ポルトガル語2名、スペイン語1名）。</li> <li>ビデオ通訳サービスを利用した案内。</li> <li>外国人相談窓口連携研修会へ参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出入国在留管理庁通訳支援事業を各所属に案内した。</li> <li>外国人総合窓口員を3名配置（ポルトガル語2名、スペイン語1名）。</li> <li>ビデオ通訳サービスを利用した案内。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出入国在留管理庁通訳支援事業を各所属に案内した。</li> <li>外国人総合窓口員を3名配置（ポルトガル語2名、スペイン語1名）。</li> <li>外国人総合窓口員が研修を受講。</li> <li>ビデオ通訳サービスを利用した案内。</li> </ul>	S:計画以上の達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポルトガル語、スペイン語を話す住民に、外国人総合窓口の利用が浸透している。それ以外の言語の住民による利用は、ビデオ通訳サービス導入前より増加。</li> </ul>	2:継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人総合窓口の広報充実</li> <li>外国人総合窓口員のスキルアップを継続。</li> <li>ビデオ通訳サービスの使用継続</li> </ul>
事業・施策6 公共窓口における通訳・翻訳技術の活用についての調査・研究								
内容								
翻訳機や翻訳アプリの公共施設における利用を推進します。また、通訳・翻訳サービスの活用について、最新の動向や他自治体の活用方法などを調査・研究します。								
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所でのビデオ通訳サービス利用を開始した。</li> <li>ビデオ通訳22件、機械通訳25件の利用があった。</li> </ul>	ビデオ通訳44件、機械通訳16件の利用。	ビデオ通訳17件、機械通訳30件の利用。	ビデオ通訳15件、機械通訳20件の利用。	S:計画以上の達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度にビデオ通訳サービスを導入し、通訳を配置していない言語の住民による外国人総合窓口の利用増加や市役所各課窓口での説明対応に役立っている。</li> <li>利用実績が減少傾向にある。</li> </ul>	2:継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新の動向や他自治体の活用方法などを調査・研究しながら、通訳・翻訳サービスを活用していく。</li> <li>導入したサービスが市役所各課で利用されるよう説明会を行う。</li> </ul>

基本施策1 情報提供の充実								
事業・施策7	外国語通訳者派遣事業の推進							
内容	外国語通訳者派遣事業の周知により事業の活用を促進するとともに、地域の外国人市民の通訳者としての登録を増やすよう努めます。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	・登録通訳者が在宅で翻訳作業ができるよう規程を見直した。 通訳者派遣件数：31件	通訳者派遣件数35件。新規登録通訳者1人。	通訳者派遣件数37件。新規登録通訳者1人。	・通訳者派遣件数58件。新規登録通訳者はなし。 ・自治会連合会事業において、事業を周知。	A:達成度70～100%	・事業活用件数は増加し、新規に通訳者を登録することができた。	2:継続	・自治会等、地域コミュニティの活性化に利用されるような制度としていく。
事業・施策8	やさしい日本語の活用							
内容	市の業務において「やさしい日本語」による通知の作成や窓口対応を推進します。また、市民に対して啓発を実施し、やさしい日本語の活用への理解促進を図ります。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	・防災ほっとメール「やさしい日本語」の配信を、湖西市公式LINEで開始した。 静岡県主催のやさしい日本語研修参加者を募集し3名の参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により中止となった。	静岡県主催のやさしい日本語研修に6人の市役所職員が参加。	静岡県主催のやさしい日本語研修に3人の市役所職員が参加。	静岡県主催のやさしい日本語話し方研修に5人の市役所職員が参加。やさしい日本語が必要な背景や意義、やさしい日本語の基礎を学んだ。	C:達成度30～49%	・市役所職員の研修参加を通し、市の業務でのやさしい日本語使用を推進したが、参加人数が少なく、全庁的なやさしい日本語の使用はできていない。 ・市民に対する啓発はできていない。	2:継続	・職員を対象としたやさしい日本語研修を行う。 ・市民への啓発を実施する。

基本施策2 日本語の学習支援								
事業・施策9 日本語の学習機会の提供								
内容 日本語初級者に対する生活者としての日本語教室を開催し、外国人市民が日常生活を送るために必要な日本語を習得することを支援します。								
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	湖西国際交流協会に委託し、在住外国人のための日本語教室を開催した。	湖西国際交流協会に委託し、在住外国人のための日本語教室を開催した。	日本語教育推進会議を開催し、市が実施する日本語教室の課題や改善点について協議、提言をいただいた。委託事業として（湖西国際交流協会が受託）、在住外国人のための日本語教室を開催した。	委託事業として（湖西国際交流協会が受託）、外国人のための日本語教室を開催した。	A:達成度70～100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業として、大人を対象とした日本語教室を毎年度開催し、多くの参加者がいる。（R3:45人、R4:74人、R5:96人、R6:89人）</li> <li>日常生活を送るために必要な日本語の習得ができるよう、コースデザインを改善していくことが必要。</li> </ul>	3:修正	地域日本語教育推進方針に沿った、コースデザインの改善を行い、大人の日本語教育を充実させる。
産業振興課	静岡県主催「令和3年度外国人技能実習生日本語研修」の共催した。（参加人数19人）	静岡県主催「令和4年度外国人技能実習生日本語研修」の共催した。（参加人数5人）	静岡県主催「令和5年度外国人技能実習生日本語研修」の広報に協力した。	静岡県主催「令和7年度外国人技能実習生日本語研修」を共催した。（参加人数14人）	A:達成度70～100%	毎年共催の希望を出しているが、希望市町数が多い場合は、毎年実施することができない。	2:継続	湖西市内で実施されれば、市内在住の外国人技能実習生の負担軽減に繋がるため、引き続き共催希望を行う。
事業・施策10 日本語教室の情報提供								
内容 日本語の学習を希望する外国人市民や従業員の日本語学習を支援する企業に対し、ウェブサイトやSNSにより日本語教室の情報を提供します。								
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	市ウェブサイト、市内で公的機関が行っている日本語教室の情報を掲載開始した。	市ウェブサイト、多言語Facebookにて、市内で公共機関が行っている日本語教室の情報を掲載。	市ウェブサイト、多言語Facebookにて、市内で公共機関が行っている日本語教室の情報を掲載。	市ウェブサイト、多言語Facebookにて、市内で公共機関が行っている日本語教室の情報を掲載。	A:達成度70～100%	市の広報媒体を利用した情報提供は計画どおり実施できている。企業に対する効果的な情報提供の方法を検討する必要がある。	2:継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の広報媒体を利用し、市内で公共機関が行っている日本語教室の情報を提供する。</li> <li>企業への効果的な情報提供方法について検討する。</li> </ul>

基本施策2 日本語の学習支援								
事業・施策 11	日本語教育の推進に係るの整備							
内容	市、湖西国際交流協会、日本語教室、外国人市民を雇用する企業、外国人市民の生活支援を行う団体など市内の日本語教育関係者が、連携・協力して日本語教育を推進できる体制整備に努めます。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	なし	なし	日本語教育推進会議を開催し、市が実施する日本語教室の課題や改善点について協議、提言をいただいた。 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教育推進方針の策定に向け、市民意識調査を実施した。</li> <li>外国人市民を雇用する事業所に、日本語教育の状況について聞き取りを行った。</li> </ul>	A:達成度70～100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教育推進会議の設置により、学識経験者の助言のもと、市内の日本語教育関係者が課題等について協議することができた。</li> <li>外国人市民を雇用する企業との連携・協力が不足している。</li> </ul>	1:拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域日本語教育コーディネーターを配置し、コーディネーターを中心とした日本語教育推進体制を整えていく。</li> <li>外国人市民を雇用する企業との連携・協力を進める。</li> <li>日本語支援者養成講座を継続。</li> </ul>

基本施策3 子どもの教育環境の整備								
事業・施策 12	就学状況の把握							
内容	全ての外国人の子どもについて、就学の機会を逃すことがないよう外国人学校等も含めた就学状況を把握します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
学校教育課	就学年齢の外国籍の子ども全員について、就学状況を確認した。	就学年齢の外国籍の子ども全員について、就学状況を確認した。	就学年齢の外国籍の子どもを対象として、就学状況を把握した。就学していない子どもがいた場合には、保護者へ就学を促した。	就学年齢の外国籍の子どもを対象として、就学状況を把握した。就学していない子どもがいた場合には、保護者へ就学を促した。	A:達成度70～100%	就学状況を確認する際、保護者と連絡が取れないケースがある。	2:継続	就学の機会が保障されていることを確認するため、今後も、就学年齢の外国籍の子ども全員を対象として、就学状況を把握し、就学していない子どもがいる場合には、保護者へ就学を促す。
事業・施策 13	外国人児童生徒や保護者に対する教育についての意識啓発							
内容	外国人児童生徒及び保護者に対し、日本の教育制度の仕組みや学校生活、進学に関する情報提供を行い、就学意識の高揚と理解の促進に努めます。また、外国人の子どもが社会で自立していくために重要な高等学校等への進学を促進するため、外国人児童生徒及び保護者に対し、進路ガイダンス・進路相談等の実施に努めます。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
学校教育課	令和4年1月14日に外国人児童生徒入学説明会を実施し、小学校新1年生、中学校新1年生の保護者を対象に、進学に向けた情報を伝えたり、入学手続きを行ったりした。	令和5年1月に外国人児童生徒入学説明会を実施し、小学校新1年生、中学校新1年生の保護者を対象に、進学に向けた情報を伝えたり、入学手続きを行ったりした。	令和6年1月に外国人児童生徒入学説明会を実施した。高等学校への進学については、各校で、通訳員や音声翻訳機を活用し、進路相談を実施した。	令和7年1月に外国人児童生徒入学説明会を実施した。高等学校への進学については、各校で、通訳員や音声翻訳機を活用し、進路相談を実施した。	A:達成度70～100%	外国人児童生徒だけでなく、その保護者にも進学に関する情報提供を行い、我が子の進路について自分事として考えてもらう。	2:継続	市立小学校や中学校の仕組みや学校生活への理解を促すため、令和8年1月に外国人児童生徒入学説明会を実施する。高等学校への進学については、各校で、通訳員や音声翻訳機を活用し、進路相談を実施する。
市民課	日本語教室委託事業の内、春のプレスクール、サマースクールで、保護者へ日本の教育制度や学校生活について理解するための講座を行った。	日本語教室委託事業の内、春のプレスクール、サマースクールで、保護者へ日本の教育制度や学校生活について理解するための講座を開催。	日本語教室委託事業の内、春のプレスクール、サマースクールで、保護者へ日本の教育制度や学校生活について理解するための講座を開催。	日本語教室委託事業の内、春のプレスクール、子どもの日本語教室で、保護者へ日本の教育制度や学校生活について理解するための講座を開催。	A:達成度70～100%	日本語教室へ通う、児童・生徒の保護者へは、教育制度や学校生活について伝える機会をつくるができているが、それ以外の保護者へ啓発する機会がない。	2:継続	日本語教室を通じた情報提供に加え、広報を利用した啓発を行う。

基本施策3 子どもの教育環境の整備								
事業・施策 14	外国人児童生徒や保護者に対する支援体制の充実							
内容	編入する外国人児童生徒の初期指導や授業支援、教育相談、保護者への支援を行う指導員や通訳員を小学校・中学校に派遣します。指導員・通訳員のスキルアップに努めます。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
学校教育課	2名の指導員、3名の通訳員を配置し、授業支援や教育相談、保護者への支援を実施した。音声通訳機を活用し、支援を行った。	2名の指導員、3名の通訳員を配置し、授業支援や教育相談、保護者への支援を実施した。音声通訳機を活用し、支援を行った。	指導員、通訳員を配置し、支援を行う。ポルトガル語、スペイン語以外の言語については、音声通訳機を活用し、学校生活への適応を支援した。	指導員、通訳員を配置し、支援を行う。ポルトガル語、スペイン語以外の言語については、音声通訳機を活用し、学校生活への適応を支援した。	A:達成度70～100%	外国人児童生徒が増加傾向にあるため、以前よりも支援を必要とする家庭が増えた。支援の需要が高まっているため、指導員や通訳員の負担が大きくなっている。	2:継続	継続して指導員、通訳員を配置し、支援を行う。ポルトガル語、スペイン語以外の言語については、音声通訳機を活用し、学校生活への適応を支援する。支援員、通訳員の負担軽減についても配慮していく。
事業・施策 15	初期支援の実施							
内容	未就学児や編入する外国人児童生徒に対するプレスクール事業を実施し、日本語の習得を支援しながら日本の学校生活や文化について学ぶ機会を提供します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
学校教育課	窓口で、外国人児童生徒の保護者に対して、プレスクール事業を紹介し、初期支援へつなげた。	窓口で、外国人児童生徒の保護者に対して、プレスクール事業を紹介し、初期支援へつなげた。	学校、国際交流協会、市民課と情報共有し、外国人児童生徒が学校生活にスムーズに適應できるように努めた。	学校、国際交流協会、市民課と情報共有し、外国人児童生徒が学校生活にスムーズに適應できるよう、初期支援へつなげた。	A:達成度70～100%	初期支援は、日本語を学ぶ機会の始まりであり、その後も継続した日本語学習が大切である。	2:継続	外国人児童生徒に初期支援を行うことで、児童生徒だけでなくその保護者にも日本語学習の必要性を知ってもらおう。
市民課	日本語教室委託事業として編入する外国人児童生徒に対する通年プレスクール事業は12名の児童生徒、未就学児に対する春のプレスクール事業は9名の児童生徒とその保護者が参加し、日本語や学校生活について学んだ。	編入する外国人児童生徒に対する通年プレスクール事業は10名の児童生徒、未就学児に対する春のプレスクール事業は8名の児童生徒とその保護者が参加し、日本語や学校生活について学んだ。	編入する外国人児童生徒に対する通年プレスクール事業は22名の児童生徒、未就学児に対する春のプレスクール事業は8名の児童生徒とその保護者が参加し、日本語や学校生活について学んだ。	編入する児童生徒に対する通年プレスクール事業は22名の児童生徒、未就学児に対する春のプレスクール事業は7名の児童生徒とその保護者が参加し、日本語や学校生活について学んだ。	A:達成度70～100%	通年プレスクール事業の実施期間が15日間では短く、学校生活を送るために必要最低限のあいさつや生活習慣ができるかどうかの状況。こどもが日本語で教科学習に入れるところまで、日本語の基礎を学べるよう事業の見直しが必要。	1:拡大	学校での「特別の教育課程」と連携したこどもの日本語教育目標を作成し、こどもが日本語で教科学習に入れるところまで日本語の基礎を学べるよう、初期支援事業を拡充する。

基本施策3 子どもの教育環境の整備								
事業・施策 16	日本語の学習支援							
内容	外国人市民の子どもの日本語能力に応じた指導を進めるとともに、日本語指導担当教員等に対して外国人児童生徒教育の研修を実施します。学校における「特別の教育課程」による日本語指導や在籍学級における支援、加配教員の配置、適応指導教室指導員の派遣等を充実するよう努めます。また、子どもの日本語教室を開催し外国人市民の子どもの日本語を学べる機会を提供します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
学校教育課	外国人児童生徒が多い学校において、日本語の取り出し指導を実施した。	外国人児童生徒が多い学校において、日本語の取り出し指導を実施した。	外国人児童生徒が多い学校において、日本語の取り出し指導を実施した。	外国人児童生徒が多い学校において、日本語の取り出し指導を実施した。	A:達成度70~100%	外国人児童生徒の日本語習得技能に個人差があるため、個に応じた学習支援が必要である。	2:継続	これまでと同様に、GIGAスクール構想で配備されたタブレットも有効活用し、学習支援を行っていく。
市民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室委託事業内で子どもの日本語教室を行った。</li> <li>水曜日と金曜日の2教室合計で、108名の児童生徒や保護者が勉強した。</li> <li>新居地区において児童・生徒を対象とした日本語教室を試行し、令和4年度から新しい教室を開始するための準備を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室委託事業内で子どもの日本語教室を行った。</li> <li>鷺津地区（水曜日と金曜日の合計）で105名、新居地区で10名が登録し日本語を勉強した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室委託事業内で子どもの日本語教室を行った。</li> <li>鷺津地区（水曜日と金曜日の合計）で121名、新居地区で12名が登録し日本語を勉強した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室委託事業内で子どもの日本語教室を行った。</li> <li>鷺津地区（水曜日と金曜日の合計）で103名、新居地区で19名、サマースクールに41名が登録し日本語を勉強した。</li> </ul>	S:計画以上の達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から新居地区で日本語教室を開催し、参加者が徐々に増えている。</li> </ul>	2:継続	外国人市民のこどもの居場所や学習支援の場など、さまざまな役割を持ちながら、継続していく。
事業・施策 17	外国人児童生徒支援に関する連携の強化							
内容	外国人児童生徒支援連絡協議会などを開催し、関係機関と外国人児童生徒の支援について情報共有や取組の検討を行います。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
学校教育課	日本語指導を実施している学校や国際交流協会、市民課と情報共有を行った。	日本語指導を実施している学校や国際交流協会、市民課と情報共有を行った。	日本語指導を実施している学校や国際交流協会、市民課と情報共有を行った。	日本語指導を実施している学校や国際交流協会、市民課と情報共有を行った。	A:達成度70~100%	常日頃から情報共有がしやすい関係構築が重要である。	2:継続	今度も関係機関と連携しながら情報共有を行っていく。
市民課	外国人児童生徒連絡協議会に日本語指導を行っている学校の校長・湖西国際交流協会・学校教育課・市民課が参加し、子どもの日本語支援について情報共有や意見交換を行った。	外国人児童生徒連絡協議会への参加や、日常業務を通じて、子どもの日本語支援について情報共有や意見交換を行った。	外国人児童生徒連絡協議会への参加や、日常業務を通じて、子どもの日本語支援について情報共有や意見交換を行った。	主にこどもの日本語教育支援者を対象とした日本語支援者養成講座を学校教育課、湖西国際交流協会と共催し、事業を通じて、外国人児童生徒の支援について情報共有を行った。	A:達成度70~100%	外国人児童生徒連絡協議会や、日常業務での連携を通して、外国人児童生徒の支援について課題共有ができています。	2:継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人児童生徒支援連絡協議会への参加を継続。</li> </ul>

基本施策3 子どもの教育環境の整備								
事業・施策 18	幼児教育・保育の充実							
内容	園児や保護者との意思疎通をスムーズに行い、健やかな園生活を送れるよう、通訳員の配置や翻訳機の活用、やさしい日本語での対応をします。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
保育幼稚園課 (幼児教育課)	市立鷺津保育園に配置している通訳員を、他の市立園へ定期的に巡回できるようにした。 ・市立鷺津保育園に通訳員を一人配置。 ・静岡県主催のやさしい日本語研修参加者を募集し3名の参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により中止となった。	市立鷺津保育園に通訳員をひとり配置。 他の市立園に派遣して、子どもや保護者と保育者とのコミュニケーションをとった。	市立新居幼稚園に通訳員をひとり配置。 他の市立園に派遣して、子どもや保護者と保育者とのコミュニケーションをとった。	市立新居幼稚園に通訳員をひとり配置。 他の市立園に派遣して、子どもや保護者と保育者とのコミュニケーションをとった。	A:達成度70~100%	ポルトガル語、スペイン語以外の言語への対応が求められることがある。	2:継続	園児や保護者との意思疎通をスムーズに行い、健やかな園生活を送れるよう、通訳員の配置や翻訳機の活用、やさしい日本語での対応をします。
事業・施策 19	多文化共生・国際理解に関する教育の推進							
内容	異なる言語・文化・習慣などに配慮した教育や違いを認め合う多文化共生教育を行います。 外国語指導助手（ALT）や外国人市民を活用し、多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進に努めます。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
学校教育課	・道徳、社会、英語などで、多文化共生に関連した題材を取り上げた。 ・ALTを全幼稚園、全小中学校に派遣し、多文化理解を促進させる活動を行った。	・道徳、社会、英語などで、多文化共生に関連した題材を取り上げた。 ・ALTを全幼稚園、全小中学校に派遣し、多文化理解を促進させる活動を行った。	・道徳、社会、英語などで、多文化共生に関連した題材を取り上げた。 ・ALTを全幼稚園、全小中学校に派遣し、多文化理解を促進させる活動を行った。	・道徳、社会、英語などで、多文化共生に関連した題材を取り上げた。 ・ALTを全幼稚園、全小中学校に派遣し、多文化理解を促進させる活動を行った。	A:達成度70~100%	外国人児童生徒が増加傾向にあるため、多文化共生教育の必要性が高まっている。	2:継続	これまでと同様に、授業やALTとの関りを通して、言語・文化・習慣などの違いを認め合う教育を実施していく。

基本施策4 労働環境の整備								
事業・施策 20	ハローワークとの連携による就業支援							
内容	ハローワーク等と連携し、外国人相談コーナーの充実など就業支援を実施します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
産業振興課	湖西市地域職業相談室にて外国人総合相談を実施した。(R3年度相談実績1,256人)	湖西市地域職業相談室にて外国人総合相談を実施した。(R4年度相談実績1,157人)	湖西市地域職業相談室にて外国人総合相談を実施した。(R5年度相談実績1,488人)	湖西市地域職業相談室にて外国人総合相談を実施した。(R6年度相談実績853人)	A:達成度70~100%	特になし	2:継続	引き続き労働局と連携して、外国人総合相談を開設する。
事業・施策 21	技能実習生受入事業の支援							
内容	商工会の実施する技能実習生受入事業の支援を継続して行います。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
産業振興課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い実施しなかった。	湖西市商工会、職業訓練センターと連携し、日本の生活習慣やマナーなどの習得支援を実施した。(11名)	湖西市商工会、職業訓練センターと連携し、日本の生活習慣やマナーなどの習得支援を実施した。(26名)	技能実習生受入事業が実施されなかった。	A:達成度70~100%	特になし	4:休止	なし(休止)
市民課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い実施しなかった。	なし	湖西市商工会と連携し、技能実習生に対する出前講座として「転入外国人のための生活ガイド」を実施した。(13名対象)	なし	D:達成度29%以下	湖西市商工会の技能実習生受入事業の研修方法が変更となったため、技能実習生や特定技能外国人が所属する事業所へ情報提供を行うよう事業内容を変更する必要がある。	3:修正	特定技能外国人が所属する事業所へ、出前講座などの情報提供を行う。

基本施策4 労働環境の整備								
事業・施策 22	労働環境の整備の意識啓発							
内容	商工会や外国人市民の雇用に関わる企業と連携し、人権保障及び就労環境改善に向けた啓発に取り組みます。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業向けメールマガジンで外国人市民の雇用に係る情報を提供した。</li> <li>外国人市民雇用についての啓発チラシを公共施設に配架した。</li> </ul>	外国人雇用についての啓発チラシを公共施設に配架した。	外国人雇用についての啓発チラシを公共施設に配架した。	外国人雇用についての講座情報を事業所向け市公式LINEで配信した。	C:達成度30～49%	情報提供の頻度が少ない。	3:修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所向け市公式LINEや届出のあった特定技能外国人が所属する事業所へ、人権保障や就労環境改善に関わる講座などの情報提供を行う。</li> </ul>
産業振興課	企業向けメールマガジンで外国人市民の雇用に係る情報を提供した。	企業向けメールマガジンで外国人市民の雇用に係る情報を提供した。	企業向けメールマガジンで外国人市民の雇用に係る情報を提供した。	事業者向け公式LINEで外国人市民の雇用に係る情報を提供した。	A:達成度70～100%	特になし	2:継続	引き続き事業者向けの情報発信を行う。

基本施策5 安心してらせる環境づくり								
事業・施策 23	医療・福祉サービスにおける案内や表示の多言語化と多言語・やさしい日本語での対応							
内容	医療や健康、子育てや介護などの福祉サービスについて多言語化による情報提供や問診票などの多言語化を促進します。医療通訳者の適正な配置を継続して行います。また、健康・福祉に関する各種相談を多言語や、やさしい日本語で対応します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
地域福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>「災害時避難行動要支援者名簿」の、ポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語の案内をウェブサイトに掲載した。</li> <li>「非課税世帯等臨時特別給付金」の、ポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語の「書き方」をウェブサイトに掲載し、受付窓口にも配置した。また、受付窓口にも翻訳機を配置した。</li> <li>「湖西市地域福祉計画」策定のための市民意識調査について、やさしい日本語・ルビ付きで調査票を作成した。（日本人にも同じ調査票を送ったが読みづらいといった反応はなかった。）</li> <li>生理用品無償提供事業について多言語版Facebookで案内した。</li> <li>「湖西市障害福祉のしおり」をポルトガル語、スペイン語で作成した。</li> <li>特別児童扶養手当の通知と療育手帳の面接案内をポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語で作成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポルトガル語、スペイン語に翻訳した「湖西市障害福祉のしおり」を対象者へ配布した。</li> <li>特別児童扶養手当の通知と療育手帳の面接案内をポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語で作成し配布した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポルトガル語、スペイン語に翻訳した「湖西市障害福祉のしおり」を対象者へ配布した。</li> <li>特別児童扶養手当の通知と療育手帳の面接案内をポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語で作成し配布した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポルトガル語、スペイン語に翻訳した「湖西市障害福祉のしおり」を対象者へ配布した。</li> <li>特別児童扶養手当の通知と療育手帳の面接案内をポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語で作成し配布した。</li> <li>「物価高騰重点支援臨時給付金」関係書類送付用封筒に、ポルトガル語で「重要／大切な書類です。必ずご開封ください。」と記載した。</li> </ul>	A:達成度70~100%	障害福祉のしおりについては、ボリュームが多く、毎年度更新するに当たり、多言語化には時間を要し、日本語版から数か月遅れとなる。該当しそうな箇所だけを多言語化とするか、やさしい日本語の一本化でもいいのではないかと感じている。	2:継続	必要に応じて、多言語化できるものは対応する。
子ども家庭課	<ul style="list-style-type: none"> <li>【子育て支援係】</li> <li>児童手当の現況届・転出時の案内をポルトガル語・スペイン語で用意した。</li> <li>児童に関する行政手続きの案内をポルトガル語・スペイン語で用意し、住基の異動があった場合に市民課から配付した。</li> <li>【母子保健係】</li> <li>各種健診の問診票、アンケート、案内、ちらし、予防接種予診票等の翻訳を実施した。</li> <li>幼児健診に通訳者を配置した。</li> <li>各種相談指導時に通訳者を配置した。</li> </ul>	-	-	-	選択してください	-	選択してください	-
こども政策課 (子ども家庭課)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当の現況届・転出時の案内をポルトガル語・スペイン語で用意した。</li> <li>児童に関する行政手続きの案内をポルトガル語・スペイン語で用意し、出生や児童の転入があった場合に市民課から配付した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども計画策定に向けたアンケート調査（5種類）について、ポルトガル語版（5種類）、英語版（2種類）を作成して実施した。</li> <li>児童手当の現況届・転出時の案内をポルトガル語・スペイン語で用意した。</li> <li>児童に関する行政手続きの案内をポルトガル語・スペイン語で用意し、住所の異動があった場合に市民課から配布した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当制度改正案内1件、こども医療費受給者証更新に関する案内1件、多子世帯修学費用支援金案内1件をポルトガル語・スペイン語に翻訳した。</li> <li>児童手当の現況届・転出時の案内をポルトガル語・スペイン語で用意した。</li> <li>児童に関する行政手続きの案内をポルトガル語・スペイン語で用意し、住所の異動があった場合に市民課から配布した。</li> </ul>	A:達成度70~100%	案内の多言語化は着実に進めているが、申請書等の多言語化までは及んでいない。窓口等での通訳の活用ややさしい日本語で対応している。	2:継続	新しい制度や変更点がある制度など、外国人市民のニーズの高い情報から多言語化をさらに推進していく。

基本施策5 安心してらせる環境づくり								
こども未来課 (子ども家庭課)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>やさしい日本語版の子育て支援センター案内リーフレットの検討・作成</li> <li>子どもに関する相談についての場所・日時・内容・方法・問い合わせ先のチラシを、やさしい日本語・ポルトガル語・スペイン語で配布。</li> <li>翻訳された各種健診の問診票、アンケート、案内、ちらし、予防接種予診票等を使用。</li> <li>乳児訪問や幼児健診に通訳者を配置。</li> <li>各種相談指導時に通訳者を配置。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>やさしい日本語版の子育て支援センター案内リーフレットの検討・作成した。</li> <li>翻訳された各種健診の問診票、アンケート、案内、ちらし、予防接種予診票等を使用。</li> <li>乳児訪問や幼児健診に通訳者を配置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>やさしい日本語版の子育て支援センター案内リーフレットの検討・作成した。</li> <li>翻訳された各種健診の問診票、アンケート、案内、ちらし、予防接種予診票等を使用。</li> <li>乳児訪問や幼児健診に通訳者を配置する。</li> </ul>	A:達成度70~100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所以外の通訳に依頼しているが常勤の職員ではないため緊急に訪問が入ったときに対応ができない。</li> <li>子育て相談(特に発達相談)で文化の違いから相手の理解が得られず支援につながらないことがある。</li> </ul>	2:継続	<p>ちらしや案内文については、可能な限り今後も翻訳版を用意する。スペイン語やポルトガル語以外については、市民課のタブレットで対応していく</p>
高齢者福祉課	なし	なし	なし	<p>65歳到達時の介護保険制度の案内について、やさしい日本語及び多言語で作成した。</p> <p>臨戸訪問時の介護保険料の案内について、やさしい日本語及び多言語で作成した。</p>	S:計画以上の達成	作成はしたものの、使用の機会は限られている。	2:継続	作成した、やさしい日本語及び多言語の案内の使用の機会を拡大していく。
健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナワクチン接種用予診票のポルトガル語・スペイン語の翻訳版を接種会場に設置した。</li> <li>新型コロナ陽性者及び濃厚接触者への食料支援制度の申請書をポルトガル語・スペイン語に翻訳した。</li> <li>保健指導用自己評価シートのポルトガル語・スペイン語の翻訳をした。</li> <li>地域外来・検査センターへPCR検査を受ける外国人向け説明書をポルトガル語・スペイン語・ベトナム語に翻訳し配布した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健指導の相談会へ外国人市民の予約があった場合に、ビデオ通訳タブレットを借用し設置した。</li> <li>新型コロナワクチン集団接種会場に翻訳機を1台設置した。</li> <li>特定保健指導用自己評価シートのポルトガル語・スペイン語翻訳版の配布</li> <li>新型コロナワクチン接種用予診票のポルトガル語・スペイン語の翻訳版を接種会場に設置した。</li> <li>新型コロナ陽性者及び濃厚接種者への食料支援制度の申請書をポルトガル語・スペイン語に翻訳し配布した。</li> <li>地域外来・検査センターへPCR検査を受ける外国人向け説明書をポルトガル語・スペイン語・ベトナム語に翻訳し配布した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健指導の相談会へ外国人の対象者の予約があった場合に、ビデオ通訳タブレットを借用し、設置する。</li> <li>新型コロナワクチン接種用予診票のポルトガル語及びスペイン語の翻訳版を接種会場に設置する。</li> <li>検診の問診票のポルトガル語及びスペイン語翻訳版を、検診実施医療機関へ配布。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健指導の相談会へ外国人の対象者の予約があった場合に、ビデオ通訳タブレットを借用し、設置する。</li> </ul>	B:達成度50~69%	<p>国の共通様式を使用している資料や提出書類などについて、多言語化が自治体任せとなっているため、翻訳が適時に対応ができない(間に合わない)。</p>	2:継続	<p>国・県等の情報を収集し、予防接種や検診についてやさしい日本語や多言語の情報提供を検討し、充実を図っていく。</p>
医事課	<p>通訳者が不在の緊急時に備え、翻訳機を新規に導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>院内案内表示：来院者が多いポルトガル語で表示した。</li> <li>外来9科について、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語の問診票を設置した。</li> <li>ポルトガル語院内通訳1名が午前中に常駐し、午後も必要に応じ、対応した。</li> <li>派遣通訳実績が、9件あった。(スペイン語7件、中国語1件、インドネシア語1件)</li> <li>通訳者が不在の緊急時には翻訳機を使った。</li> <li>新型コロナウイルスの受診についての問診票や検査案内等は、ポルトガル語、スペイン語、英語、ベトナム語版を作成、使用した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療に必要な通訳や情報提供に関する掲示等について、可能な限り多言語に対応した。</li> <li>ポルトガル語院内通訳1名が午前中に常駐し、午後も必要に応じ対応した。</li> <li>通訳者が不在の緊急時には翻訳機を使い対応した。</li> <li>新型コロナウイルスにかかる問診票や検査案内等は、ポルトガル語、スペイン語、英語、ベトナム語に対応した。</li> </ul>	<p>診療に必要な通訳や情報提供に関する掲示について、可能な限り多言語に対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポルトガル語通訳の常駐(平日午前、午後は適宜対応)</li> <li>翻訳機の活用</li> </ul>	<p>診療に必要な通訳や情報提供に関する掲示について、可能な限り多言語に対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポルトガル語通訳の常駐(平日午前、午後は適宜対応)</li> <li>ポルトガル語通訳の常駐(平日午前、午後は適宜対応)</li> <li>翻訳機の活用</li> </ul>	A:達成度70~100%	同時に複数人対応を要する際のマンパワー不足	2:継続	<p>診療に必要な通訳や情報提供に関する掲示について、可能な限り多言語に対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポルトガル語通訳の常駐(平日午前、午後は適宜対応)</li> <li>翻訳機の活用</li> <li>掲示内容や情報提供方法を工夫し、伝達機会・手段の充足を図る。</li> </ul>

基本施策5 安心してくらすせる環境づくり								
事業・施策 24	健康保険・年金の周知と加入促進							
内容	健康保険・年金制度について情報提供や案内・通知などの多言語化と、やさしい日本語対応を行い、加入を促進します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
保険年金課	<p>【国保年金係】 パンフレット（8か国語）を作成し、国民健康保険制度の案内をした。 「やさしい日本語」を基にした国民健康保険の加入・脱退勧奨通知をポルトガル語・スペイン語で作成し、対象者に送付した。</p> <p>【後期高齢者医療係】 保険の加入通知、督促状、催告書、臨戸訪問の不在差し置き通知書、療養費の申請勧奨通知をポルトガル語、スペイン語で作成し使用した。</p>	<p>【国保年金係】 ・「やさしい日本語」を基にした国民健康保険の加入・脱退勧奨通知を英語で作成し、対象者に送付した。 【国保年金係】 パンフレット（8か国語）を作成し、国民健康保険制度の案内をした。 「やさしい日本語」を基にした国民健康保険の加入・脱退勧奨通知をポルトガル語・スペイン語で作成し、対象者に送付した。</p> <p>【後期高齢者医療係】 保険の加入通知、督促状、催告書、臨戸訪問の不在差し置き通知、療養費の申請勧奨通知をポルトガル語、スペイン語で作成し使用した。</p>	<p>【国保年金係】 パンフレット（8か国語）を作成し、国民健康保険制度の案内をした。 「やさしい日本語」を基にした国民健康保険の加入・脱退勧奨通知をポルトガル語・スペイン語で作成し、対象者に送付した。</p> <p>【後期高齢者医療係】 保険の加入通知、督促状、催告書、臨戸訪問の不在差し置き通知、療養費の申請勧奨通知をポルトガル語、スペイン語で作成し使用した。</p>	<p>【国保年金係】 パンフレット（8か国語）を作成し、国民健康保険制度の案内をした。 「やさしい日本語」を基にした国民健康保険の加入・脱退勧奨通知をポルトガル語・スペイン語で作成し、対象者に送付した。</p> <p>【後期高齢者医療係】 保険の加入通知、督促状、催告書、臨戸訪問の不在差し置き通知、療養費の申請勧奨通知をポルトガル語、スペイン語で作成し使用した。</p>	A:達成度70~100%	主要な通知についての多言語化は概ね対応できている。	2:継続	対応言語を増やす。
事業・施策 25	火災・救急通報への多言語での対応							
内容	火災・救急の119番通報時における緊急通報電話等通訳の活用、火災・救急現場における音声翻訳アプリ、緊急通報等電話通訳の活用を継続します。外国人市民に対し、火災・救急時の対応方法を周知します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
警防課	<p>119番通報時における外国語緊急通報電話通訳の紹介について、広報こさい・多言語版Facebookに掲載した。 昨年度に引き続き、外国語緊急通報等電話通訳業務について、事業者と委託契約を締結し、運用した。119番通報時に三者間通話にて通訳対応した。（ポルトガル語4件、スペイン語2件、英語1件）</p>	<p>昨年度に引き続き、外国語緊急通報等電話通訳業務について、事業者と委託契約を締結し、運用した。119番通報時に三者間通話にて通訳対応した。（ポルトガル語9件、英語1件）</p>	<p>・昨年度に引き続き、外国語緊急通報等電話通訳業務について、事業者と委託契約を締結し運用した。（21ヶ言語対応） ・119番通報時及び救急等災害現場において、通訳者を介した三者間通話及び音声翻訳アプリにて対応を実施した。 ※119番通報時通訳3件（ポルトガル語2件、ベトナム語1件）、救急出動時通訳1件（ポルトガル語1件）</p>	<p>・昨年度に引き続き、外国語緊急通報等電話通訳業務について、事業者と委託契約を締結し運用した。（21ヶ言語対応） ・119番通報時及び救急等災害現場において、通訳者を介した三者間通話及び音声翻訳アプリにて対応を実施した。 ※119番通報時通訳0件</p>	A:達成度70~100%	課題なし	2:継続	<p>・例年と同様に外国語緊急通報等電話通訳業務について、事業者と委託契約を締結し運用し。119番通報時及び救急等災害現場において、通訳者を介した三者間通話及び音声翻訳アプリにて対応を実施する。</p>

基本施策6 防犯・交通安全・防災の意識啓発								
事業・施策 26	防犯・交通安全に関する意識の啓発							
内容	防犯・交通ルールに関する情報提供の多言語化や、やさしい日本語化を促進し、周知を行います。防犯対策や交通安全対策の情報を周知する講座などを外国人市民を対象に開催します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
危機管理課	KOKOまつりに交通安全に関するブースを出展し、外国人向けに周知した。	KOKOまつりに交通安全に関するブースを出展し、外国人市民へ周知した。	KOKOまつりに交通安全に関するブースを出展し、外国人市民へ周知した。	KOKOまつりに交通安全に関するブースを出展し、外国人市民へ周知した。	A:達成度70～100%	KOKOまつりに交通安全に関するブースを出展することで、外国人市民へ防犯対策や交通安全対策の情報を周知できた。	2:継続	引き続き、防犯対策や交通安全対策の情報を周知するため、KOKOまつりに交通安全に関するブースを出展する。
事業・施策 27	防災に関する周知や意識の啓発							
内容	地震などの自然災害に関する知識や防災に関する情報提供を多言語や、やさしい日本語を用いて行い、外国人市民の防災意識の向上と、災害時の被害の軽減を図ります。防災意識を啓発するためのイベント・出前講座などを行い、外国人市民の防災基礎知識の習得を促進します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
危機管理課	外国人向けに防災出前講座を実施した。	外国人市民へ防災出前講座を実施した。	外国人市民へ防災出前講座を実施した。	外国人市民へ防災出前講座を実施した。	A:達成度70～100%	外国人市民を対象に地震などの自然災害に関する知識や防災に関して周知啓発を行うことができた。	2:継続	引き続き出前講座を通じて防災に関する知識の習得を促進していく。
予防課	新型コロナウイルス感染症拡大により、外国人技能実習生向けの防火に関する出前講座の申し込みはなかった。	外国人技能実習生向けに防火に関する出前講座を実施した。	外国人技能実習生向けに防火に関する出前講座を実施した。	外国人技能実習生向けに防火に関する出前講座を2回実施し、11名が受講した。	A:達成度70～100%	なし	2:継続	申込に応じて、防火に関する出前講座を実施する。

基本施策6 防犯・交通安全・防災の意識啓発								
事業・施策 28	災害時に有用な人材育成の検討							
内容	災害時多言語ボランティアなど、災害時に地域で活躍できる人材の育成について検討します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
危機管理課	なし	なし	なし	なし	D:達成度29%以下	災害時多言語ボランティアの人材自体が不足しており、確保が難しい。	4:休止	外国人市民の防災訓練への参加を呼びかけ、地域と外国人市民との直接的な関係の構築を促す。
市民課	なし	なし	被災外国人支援研修会を、庁内及び関係機関を対象に実施し、災害時の外国人支援について学んだ。	湖西市広域受援計画資料編に、外部からの外国人支援ボランティア派遣要請についての手順を定めた。	B:達成度50～69%	独自に人材育成を実施することが難しい。	4:休止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域で開催される講座情報を収集し、広報を行う。</li> <li>・外部からの支援受入体制について研究する。</li> </ul>

基本施策6 防犯・交通安全・防災の意識啓発								
事業・施策 29	災害時の情報伝達手段の多言語化							
内容	災害時の同報無線の多言語放送や、防災ほっとメールの多言語版の充実を図ります。また、避難所の表示物の多言語化を促進します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>同報無線の内容をやさしい日本語にして、防災ほっとメール及びLINEで配信した。</li> <li>避難所の多言語案内表示を8言語で作成し、配置した。</li> <li>防災ほっとメールを、ポルトガル語・スペイン語・やさしい日本語で配信した。</li> </ul>	避難所運営マニュアル（共通編）のポルトガル語版を作成した。防災ほっとメール及びLINEを、ポルトガル語・スペイン語・やさしい日本語で配信した。	ハザードマップのポルトガル語版を作成し、令和5年度総合防災訓練で配付及びウェブサイトで周知した。また、外国語版広報紙（インフォルマチーボ）に挟み込むように市民課に依頼した。防災ほっとメール及びLINEを、ポルトガル語・スペイン語・やさしい日本語で配信した。	防災ほっとメール及びLINEを、ポルトガル語・スペイン語・やさしい日本語で配信した。	A:達成度70～100%	同報無線の多言語放送がなされ、避難所の表示物の多言語化が行われた。	2:継続	引き続き、同報無線の多言語放送がなされ、避難所の表示物の多言語化を行っていく。
秘書広報課	やさしい日本語の防災ほっとメールをLINEでも受け取れるようにした。	やさしい日本語の防災ほっとメールがLINEでも受け取れる機能を引き続き提供した。	引き続きやさしい日本語の防災ほっとメールがLINEでも受け取れる機能を提供した。	引き続きやさしい日本語の防災ほっとメールがLINEでも受け取れる機能を提供した。	A:達成度70～100%	防災ほっとメールを使用して発信する課、関係団体がやさしい日本語を理解して発信する必要がある。	2:継続	引き続き他市等の状況について情報を収集し、多言語の情報発信の充実を図る。
市民課	危機管理課が作成した避難所の多言語案内表示の翻訳に協力した。防災ほっとメールの多言語版について、ちらしを配架したり、多言語版広報紙へ掲載したりして、周知した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風の注意情報を多言語版Facebookで配信した。</li> <li>防災ほっとメールの登録について、年3回の防災訓練広報と同時に、外国語版広報紙により広報を行った。</li> </ul>	（一財）自治体国際化協会が公開している「多言語指さしボード」を各指定避難所に設置。 <ul style="list-style-type: none"> <li>台風の注意情報を多言語版Facebookで配信した。</li> <li>防災ほっとメールの登録について、年3回の防災訓練広報と同時に、外国語版広報紙により広報を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風の注意情報を多言語版Facebookで配信した。</li> <li>防災ほっとメールの登録について、年3回の防災訓練広報と同時に、外国語版広報紙により広報を行った。</li> </ul>	A:達成度70～100%	防災ほっとメールの登録数が伸びない。	3:修正	多言語版Facebook、防災ほっとメールを利用した情報提供を継続するとともに、防災ほっとメールの登録の増加を目指す。

基本施策6 防犯・交通安全・防災の意識啓発								
事業・施策 30	災害時の外国人対応の明確化							
内容	災害時の市役所における外国人市民への対応を行う体制を整えます。 関係機関の連携内容を明確にします。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
危機管理課	市役所における防災体制に外国人支援班を設置した。	被災外国人支援関係機関連携研修に参加し、災害時の外国人支援の心構えや準備について学んだ。	被災外国人支援関係機関連携研修に参加し、災害時の外国人支援の心構えや準備について学んだ。	災害時の外国人対応における応援体制を明確にするため、広域受援計画の策定を推進した。	A:達成度70～100%	避難所における外国人市民の受入れ体制	5:完了(事業の目的を達成)	
市民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所における防災体制に外国人支援班が設置された。</li> <li>外国人支援班マニュアルを作成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>9月の防災訓練時に、外国人支援班マニュアルについて不明点を出し合い、調査及び修正を行った。</li> <li>多文化共生セミナーとして災害時被災外国人支援関係機関連携研修を開催し、災害時の外国人支援の心構えや準備について学ぶ機会を作ることができた。</li> <li>12月の防災訓練時に、災害時被災外国人関係機関連携研修で出た課題について検証し改善方法の検討を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災訓練時に、市民課アカウントのFacebookを利用し避難情報の発信訓練を実施した。</li> <li>被災外国人支援研修会を、庁内及び関係機関を対象に実施し、災害時の外国人支援について学んだ。(再掲)</li> </ul>	外国人支援班として、湖西市広域受援計画資料編に、外部からの外国人支援ボランティア派遣要請についての手順を定めた。	A:達成度70～100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所における防災体制に外国人支援班が設置され、被災時の外国人支援についてマニュアル作成や連携先との研修を実施することができた。</li> <li>今後は、平時に事前準備・調整するべきことを把握し、事前準備を進めていくことが必要。</li> </ul>	2:継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人支援班として、被災時の外国人支援について、マニュアルの更新と訓練を継続する。</li> <li>平時に事前準備・調整するべきことを把握し、事前準備を進めていく。</li> </ul>

基本施策6 防犯・交通安全・防災の意識啓発								
事業・施策 31	自主防災活動への外国人市民の参画							
内容	外国人市民の防災訓練等への参加を促進するとともに、自主防災会における外国人市民の受入れについて理解の促進を図ります。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
危機管理課	静岡県主催のやさしい日本語研修参加者を募集し3名の参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により中止となった。	自主防災会に対して外国語の防災訓練ポスターを配布した。	自主防災会に対して外国語の防災訓練ポスターを配布した。	自主防災会に対して外国語の防災訓練ポスターを配布した。	A:達成度70～100%	訓練の実績報告の外国人参加者数が少ない。ただ、誰を外国人市民とみなしてカウントするかは、自主防災会の考えによる。自主防災会に対して外国語の防災訓練ポスターを配布し、防災訓練への参加を促した。	2:継続	引き続き、外国人市民の防災訓練等への参加を促す。
市民課	地域防災指導員を講師に、自治会の防災関係者と外国人市民と一緒に災害時の避難所運営について学ぶHUG体験を、静岡県国際交流協会と、共催した。多言語版広報紙に、防災訓練の案内を掲載した。	9月、12月、3月の防災訓練について、多言語版広報紙で周知した。	9月、12月、3月の防災訓練について、多言語版広報紙で周知した。	・9月、12月、3月の防災訓練について、多言語版広報紙で周知した。 ・自主防災会のマニュアルを翻訳した。（1自主防災会・1件）	B:達成度50～69%	外国人市民が広報を見ただけで、防災訓練へ参加する行動につなげることは難しい。そのため、知り合いや職場などを通して、地域社会に入るきっかけづくりができる方法を検討する必要がある。	3:修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語版広報紙での防災訓練周知、及び自主防災会への外国語通訳・翻訳制度を継続する。</li> <li>長年地域で暮らす外国人市民や、外国人市民を雇用する事業所を通じた、地域社会への参画について研究する。</li> </ul>

基本施策7 多文化共生の意識づくり								
事業・施策 32	人権尊重を視点とした多文化共生の推進							
内容	出前講座や広報などを通じて人権尊重を視点とした多文化共生への理解を促進します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	中学校にて「多文化共生」をテーマにした出前講座を行った。	第4次地域福祉計画策定委員会に出席し、多文化共生と地域福祉のつながりについて説明を行った。 外国人総合窓口やイベントにおいて、多文化共生について啓発品による広報を行った。	外国人総合窓口やイベントにおいて、多文化共生について啓発品による広報を行った。	・多文化共生の出前講座を2団体に行った。 ・多文化共生に関する事業所調査に合わせ、多文化共生の出前講座の広報を行った。	A:達成度70～100%	・出前講座は実績がない年度もあるが、講座内容を更新しながら実施できている。 ・人権尊重を視点とした広報が不足している。	2:継続	・出前講座の実施を継続する。 ・人権尊重と多文化共生について広報を行う。
事業・施策 33	市職員への多文化共生についての意識啓発							
内容	市職員が多文化共生の視点を持って窓口での対応や施策を行うことができるよう、啓発や業務提案を行います。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	新型コロナワクチン接種会場での通訳配置について提案し、高齢者接種での通訳対応を行った。 各課から依頼される翻訳原稿を確認し、外国人市民が見たときにわかりやすい書き方への修正を提案した。	外国人市民がグループで転入手続きをする際の窓口対応は、待ち時間短縮のため案内を工夫していることがわかった。また、生活ガイドの実施についても検討したが、場所の確保ができなため実施できなかった。 各課から依頼される翻訳原稿を確認し、外国人市民が見たときにわかりやすい書き方への修正を提案した。	各課から依頼される翻訳原稿を確認し、外国人市民が見たときにわかりやすい書き方への修正を提案した。	・各課から依頼される翻訳原稿を確認し、外国人市民が見たときにわかりやすい書き方への修正を提案した。	B:達成度50～69%	・翻訳や通訳の利用は進んでいるが、各課の施策に多文化共生の視点をもつことは、あまり広がっていない。	2:継続	・各課への啓発や業務提案を継続する。 ・職員研修を行い、市職員が多文化共生について考える機会とする。

基本施策7 多文化共生の意識づくり								
事業・施策 34	生活ルールの理解促進							
内容	ごみの出し方や生活のマナーなど地域社会のルールについて外国人総合窓口や出前講座などを活用し、外国人市民にも分かりやすく周知するとともに、外国人市民を雇用する企業等と連携した啓発に取り組み、日本で生活するためのマナーや生活習慣の理解促進に努めます。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
廃棄物対策課	外国人市民が多く住むアパートでごみ分別出前講座を行った。 ・外国語ごみカレンダー及びごみガイドブックの配布を行った。 ・ごみ分別アプリ配信をした。(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)	・外国人技能実習生へのごみ分別出前講座を行った。 ・ごみの持ち込み予約システムを多言語で運用開始した。(ポルトガル語、スペイン語) ・外国人市民が多く住むアパートでごみ分別出前講座を行った。 ・外国語ごみカレンダー及びごみガイドブックの配布を行った。 ・ごみ分別アプリ配信をした。(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)	・(7月30日)湖西国際交流協会が実施する日本語教室の時間に出前講座として「正しいゴミの出し方講座(BBQのときのゴミの分別について)」を行った。 ・外国語ごみカレンダー及びごみガイドブックの配布を行った。 ・ごみ分別アプリ配信をした。(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)	・湖西国際交流協会が実施するKOKOまつりに参加し、正しいゴミの出し方について啓発を行った。 ・外国語ごみカレンダーの配布を行った。 ・外国語ごみカレンダーにインドネシア語、ベトナム語を追加した。 ・ごみ分別アプリ配信をした。(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)	A:達成度70~100%	外国人が多く居住している地区のごみステーションの状況が悪い箇所が多い。	2:継続	・今後もいろいろな機会を設け、ごみ分別への啓発を行う。
産業振興課	企業向けメールマガジンで外国語版広報紙のURLを情報提供した。	企業向けメールマガジンで外国語版広報紙のURLを情報提供した。	企業向けメールマガジンで外国語版広報紙のURLを情報提供した。	企業向けメールマガジンが廃止されたため実施しなかった。	A:達成度70~100%		4:休止	
市民課	・ごみカレンダー・ごみガイドブックなどをその他の案内と一緒に、転入手続き時に配布した。 ・多文化共生・国際交流推進業務委託の業務内容として、日本社会や地域社会のルール・行政への理解を深めることを目的とした講座の開催を取り入れている。	ごみカレンダー・ごみガイドブックなどをその他の案内と一緒に、転入手続き時に配布した。	ごみカレンダー・ごみガイドブックなどをその他の案内と一緒に、転入手続き時に配布した。	ごみカレンダー・ごみガイドブック、生活ガイドブック、生活ガイド動画チラシなどを、その他の案内と一緒に、転入手続き時に配布した。	A:達成度70~100%	・ごみの出し方については、様々な方法で周知を行うことができている。 ・外国人を雇用する企業と連携した取組みが進んでいない。	3:修正	・転入手続き時の案内配布、多文化共生・国際交流推進業務委託での講座開催は継続する。 ・ルールやマナーを啓発できる広報媒体を外国人を雇用する企業が利用できるよう情報提供を行う。

基本施策7 多文化共生の意識づくり								
事業・施策 35	外国人市民の意見などの市政への反映							
内容	外国人市民の意見や要望を市政に反映させるため、審議会や委員会などに外国人市民が登用される環境を整備します。また、各種審議会などへの外国人市民の登用を推進します。外国人市民への意識調査など広く意見を聴取する機会を確保します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	なし	各種審議会などの委員選出が多い時期に合わせ、外国人市民の積極的な登用を市役所内の各課へ依頼した。	各種審議会などの委員選出が多い時期に合わせ、外国人市民の積極的な登用を市役所内の各課へ依頼した。	・外国籍市民意識調査を実施し、調査結果を市ウェブサイトや市役所内で公表した。	C:達成度30～49%	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人市民の委員登用は、人材の把握が不足しているため、積極的な登用につながっていない。</li> <li>市民課以外で実施するアンケート調査でも、多言語で調査票を送付する例が見られるようになってきた。</li> </ul>	2:継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人市民の人材を把握する取組み</li> <li>庁内推進委員会において、審議会や委員会などへの外国人市民の登用を働きかけ</li> <li>市役所各課で行うアンケート調査を多言語で実施するノウハウの共有</li> </ul>

基本施策8 地域社会への参加促進								
事業・施策 36	外国人市民の地域社会への参画							
内容	自治会、自主防災会、PTA活動などを紹介し外国人市民の地域社会への参画を促進します。また、外国人市民を地域社会での受け入れることについて理解を促進します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S~D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1~5)	今後の方向性の内容
市民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会長への説明会資料に、ポルトガル語・スペイン語翻訳事業についての案内を掲載した。</li> <li>地域防災指導員を講師に、自治会の防災関係者と外国人市民と一緒に災害時の避難所運営について学ぶHUG体験を、静岡県国際交流協会と、共催した（再掲）。</li> <li>外国語版広報紙に防災訓練についての記事を掲載した。</li> <li>自治会が発行するお知らせをポルトガル語・スペイン語に翻訳した。（3自治会・5件の翻訳）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国語版広報紙において、年3回防災訓練の周知を行った。</li> <li>自治会が発行するお知らせをポルトガル語・スペイン語・中国語に翻訳した（3自治会・3件の翻訳）。</li> <li>また、自治会からの要請により役員会へ通訳派遣を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国語版広報紙において、年3回防災訓練の周知を行った。</li> <li>自治会が発行するお知らせをポルトガル語・スペイン語・中国語に翻訳した（2自治会・2件の翻訳）。</li> <li>また、自治会からの要請により役員会へ通訳派遣を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国語版広報紙において、年3回防災訓練の周知を行った。</li> <li>自治会連合会研修会において、外国語通訳・翻訳制度の紹介を行った。</li> <li>自治会や自主防災会が発行するお知らせをポルトガル語・スペイン語・英語に翻訳した（3自治会・3件、1自主防災会・1件の翻訳）。</li> <li>また、自治会からの要請により役員会へ通訳派遣を行った。</li> <li>自治会加入案内チラシを転入手続き時に配布した。</li> </ul>	A:達成度70~100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会、自主防災会において外国語通訳・翻訳制度が利用されている。自治会や自主防災会の役員は、1~2年で交代するため、継続した事業の周知が必要。</li> <li>外国人市民がチラシを見ただけで、自治会加入や防災訓練への参加といった行動をとることは難しい。</li> </ul>	3:修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会、自主防災会の外国語通訳・翻訳制度の利用制度を継続し、地域社会での受け入れを支援する。</li> <li>知り合いや職場などを通して、地域社会に入るきっかけづくりができる方法を検討することが必要。</li> </ul>
危機管理課	外国人と日本人の両方を対象とした防災出前講座（県国際交流協会からの申込）の実施により、外国人市民の地域社会への参画促進及び外国人市民の地域社会での受け入れが図られた。申込に応じて、防災出前講座を実施する。	外国人向けに防災出前講座を実施した。	外国人向けに防災出前講座を実施した。	外国人市民へ防災出前講座を実施した。	A:達成度70~100%	外国人市民を対象に地震などの自然災害に関する知識や防災に関して周知啓発を行うことができた。	2:継続	引き続き出前講座を通じて防災に関する知識の習得を促進し、外国人市民の地域社会での受け入れの一助とする。
学校教育課	PTA活動の案内等、文書の翻訳をつけ、保護者に参加を呼びかけた。	PTA活動の案内等、文書の翻訳をつけ、保護者に参加を呼びかけた。	学校行事やPTA活動などの案内文書に翻訳をつけ、保護者に参加を呼びかけた。	学校行事やPTA活動などの案内文書に翻訳をつけ、保護者に参加を呼びかけた。	A:達成度70~100%	学校行事やPTA活動などの参加については、家庭で差がある。	2:継続	引き続き、学校行事やPTA活動などの案内文書に翻訳をつけ、学校から家庭への連絡メールを活用し保護者に参加を呼びかける。

基本施策8 地域社会への参加促進								
事業・施策 37	多文化共生の視点での活動の推進							
内容	多文化共生意識及び相互理解を含め、外国人市民が地域社会とつながる機会・場をつくるため、多文化共生の視点での講座などを市内各地域で行います。また、多文化共生に関する活動を推進するため、市の公共施設再配置計画に合わせ、活動の核となる場を検討していきます。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生・国際交流推進業務委託において、講座やイベントを実施した。(5講座136人、イベント1回1,254人)</li> <li>地域防災指導員を講師に、自治会の防災関係者と外国人市民と一緒に災害時の避難所運営について学ぶHUG体験を、静岡県国際交流協会と、共催した。【再掲】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生・国際交流推進業務委託において、講座やイベントを実施した。(5講座160人、イベント1回1,812人)</li> <li>多文化共生セミナーとして被災外国人支援関係機関連携研修を開催し、災害時の外国人支援の心構えや準備について関係機関と学ぶ機会を作ることができた(再掲)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生・国際交流推進業務委託において、講座やイベントを実施した。(7講座303人、イベント1回1,500人)</li> <li>多文化共生セミナーとして被災外国人支援関係機関連携研修を開催し、災害時の外国人支援の心構えや準備について関係機関と学ぶ機会を作ることができた(再掲)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生・国際交流推進業務委託において、講座やイベントを実施した。(5講座259人、イベント1回約2,400人)</li> </ul>	B:達成度50～69%	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生・国際交流推進業務委託による講座やイベントは、講座内容が毎年度見直され、参加者も増加傾向にある。</li> <li>多文化共生に関する活動の核となる場の検討については、具体的な検討がされていない。</li> </ul>	3:修正	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流機会は、外国人市民、日本人市民の相互理解や多文化共生意識の浸透に効果的であり、講座やイベントの開催を継続する。</li> <li>市民活動センターエミーナの施設管理計画に合わせ、多文化共生に関する活動の核となる場を検討する。</li> </ul>
事業・施策 38	市民団体の活動支援							
内容	湖西国際交流協会をはじめとする多文化共生や国際交流を行っている市民団体の主体的な活動を支援します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	多文化共生・国際交流推進業務委託において、多文化共生を推進する団体や個人等の支援を行った。	多文化共生・国際交流推進業務委託において、多文化共生を推進する団体や個人へ協力や情報提供を行った。	多文化共生・国際交流推進業務委託において、多文化共生を推進する団体や個人へ協力や情報提供を行った。	多文化共生・国際交流推進業務委託において、多文化共生を推進する団体や個人へ協力や情報提供を行った。	A:達成度70～100%	多文化共生を推進する団体や個人からの協力依頼に対し、多文化共生・国際交流推進業務受託者である湖西国際交流協会により講座開催、人材の紹介、情報提供などの支援をすることができている。	2:継続	多文化共生・国際交流推進業務委託を通じた支援を継続していく。

基本施策8 地域社会への参加促進								
事業・施策 39	多文化共生に関わる活動の担い手、人づくり							
内容	多文化共生に取り組む人材や各種団体、開放的な外国人市民のネットワークの発掘・育成に努めます。また、多文化共生の担い手の連携を支援します。							
担当課	2021(令和3)年度実績	2022(令和4)年度実績	2023(令和5)年度実績	2024(令和6)年度実績	4年間の自己評価 (区分S～D)	課題・成果	今後の方向性 (区分1～5)	今後の方向性の内容
市民課	多文化共生・国際交流推進業務委託において、多文化共生を推進する団体や個人等の支援を行った。	多文化共生・国際交流推進業務委託において、多文化共生を推進する団体や個人へ協力や情報提供を行った。	多文化共生・国際交流推進業務委託において、多文化共生を推進する団体や個人へ協力や情報提供を行った。	多文化共生・国際交流推進業務委託において、多文化共生を推進する団体や個人へ協力や情報提供を行った。	A:達成度70～100%	多文化共生・国際交流推進業務委託において、多文化共生を推進する団体や個人へ協力や情報提供を行うことができています。	2:継続	多文化共生・国際交流推進業務委託を通じた支援を継続する。